は　じ　め　に

本格的な人口減少・高齢化社会を迎える中、地域の活力を維持していくためには、年齢や性別などにかかわらず、地域の人々が意欲や個性、能力に応じて様々な形で活躍できる社会を構築していくことがますます重要となっています。農業はその作業の多種多様性から幅広い人々が活躍する機会があり、共助の精神が根付いている農村が都市に先んじて、働き場所があって暮らし続けられる地域社会づくりのモデルとなることが期待されます。

このような中、近年、高齢者や障害者等の健康増進や雇用先として農業を活用する取組が広がってきていることを踏まえ、今回の「特集編」では、「北陸地域の農業分野における障害者就労の可能性」をテーマに、アンケート調査及び事例調査を通じて、北陸地域の農業分野における障害者就労の現状と今後の推進方向を整理しました。

また、農林水産省では、「攻めの農林水産業」を実現するため、農林水産業を産業として強くしていく政策(産業政策)と、国土保全といった多面的機能を発揮するための政策(地域政策)を車の両輪として推進しており、昨年12月には「農林水産業・地域の活力創造プラン」が取りまとめられました。

北陸農政局では、農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、地域での話し合いによる「人・農地プラン」の作成・見直しを進めつつ、農地中間管理機構の創設・活用により、担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を図るとともに、農地の大区画化、農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等にも取り組んでいます。また、経営所得安定対策の見直しと水田フル活用と米政策の見直し、農林水産物・食品の輸出促進を含む６次産業化の推進を図るとともに、日本型直接支払制度の普及等により、美しく伝統ある農山漁村を将来にわたって継承するための多面的機能の維持・発揮を図る取組を支援しています。

「動向編」では、これらの取組を含む、北陸地域の食料・農業・農村の動向と課題、各種施策等について、統計データや事例を用いて、わかりやすく紹介しました。

本報告書を通じて、関係者の皆様に北陸地域の食料・農業・農村に対する関心と理解が深まるとともに、食料自給率の向上と農山漁村の再生に向けてそれぞれの立場で積極的に参画いただく契機となることを期待しています。